

2020年7月9日 全10頁

*Indicators Update*

## 2020年5月機械受注

製造業は大幅減も非製造業に支えられ、民需は増加

経済調査部 研究員 小林 若葉

## [要約]

- 2020年5月の機械受注（船電除く民需）は前月比+1.7%と、減少が予想されていたコンセンサス（同▲5.0%）に反して、3ヶ月ぶりに増加した。非製造業の一部業種からの受注の大幅増が全体の増加に寄与した。しかし、均して見ると、製造業、非製造業ともに減少基調にあり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、幅広い業種で設備投資意欲は減退している。
- 製造業は前月比▲15.5%と4ヶ月連続で減少した。その他製造業やはん用・生産用機械など、幅広い業種からの受注が減少した。一方、非製造業（船電除く）は同+17.7%と2ヶ月ぶりに増加した。運輸業・郵便業、金融業・保険業、通信業などからの受注増が全体を押し上げた。運輸業・郵便業からの受注は、4月に大きく減少していたが、5月は一旦回復した。
- 外需は、前月比▲18.5%と、3ヶ月連続で減少となった。各国での感染拡大防止策の影響を受けて大幅な悪化が続いている。
- 先行きの民需（船電除く）は、一進一退を続けながらも減少基調が続くだろう。企業業績の悪化に加え、不確実性の増大もあり、企業は能力増強投資や不急の維持更新投資を当面手控えるとみられる。ただし、テレワークや新型コロナウイルス感染防止対応のための投資や合理化・省力化投資などは緩やかに増加するとみられ、機械受注の一定の下支え要因となる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2019年				2020年					5月
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
民需（船電を除く） コンセンサス	▲2.0	▲3.2	11.9	▲11.9	2.9	2.3	▲0.4	▲12.0	1.7	▲5.0
DIRエコノミスト予想										▲2.3
製造業	▲2.1	▲0.8	▲1.2	2.4	4.6	▲1.7	▲8.2	▲2.6	▲15.5	
非製造業（船電を除く）	5.5	▲1.8	18.4	▲18.8	▲1.7	5.0	5.3	▲20.2	17.7	
外需	▲11.5	1.0	▲10.2	3.0	9.1	2.7	▲1.3	▲21.6	▲18.5	

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

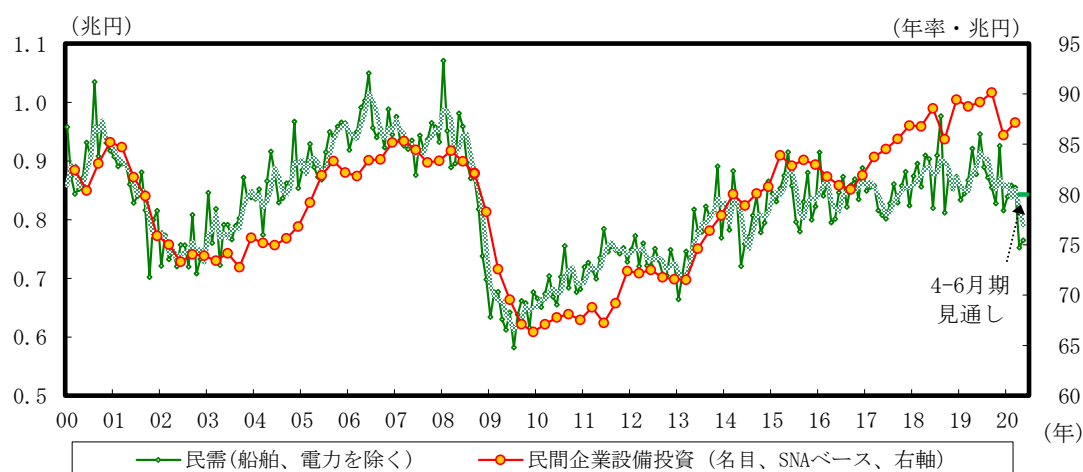
## 【5月機械受注】一部業種での大幅増で民需は増加も、企業の設備投資意欲は減退

2020年5月の機械受注（船電除く民需）は前月比+1.7%と、減少が予想されていたコンセンサス（同▲5.0%）に反して、3ヶ月ぶりに増加した。非製造業の一部業種からの受注の大幅増が全体の増加に寄与した。しかし、均して見ると、製造業、非製造業ともに減少基調にあり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、幅広い業種で設備投資意欲は減退している。

製造業からの受注は2019年末に底打ちの兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大で2020年2月から大幅に減少している。5月には2013年4月以来の低水準まで落ち込んだ。5月中旬以降、欧米においてロックダウン措置が段階的に緩和されたものの、日本からの輸出は大幅に減少している。世界経済の悪化を受けて、設備投資計画を先送りする動きが出ているとみられる。特に、輸出依存度が比較的高いはん用・生産用機械からの受注水準は大きく切り下がった（p. 10）。

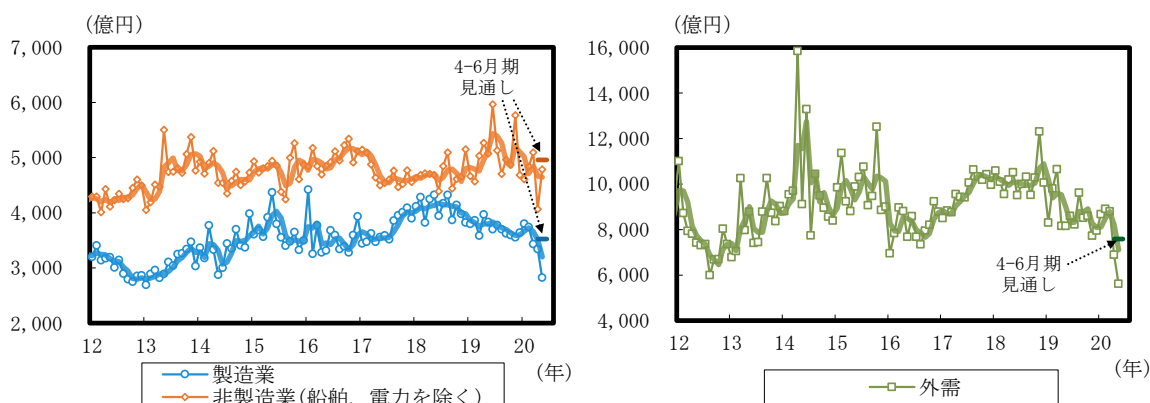
非製造業からの受注は減少傾向ではあるものの、中身を見ると、一部業種の振れの要因が大きく、実態はそれほど弱くはない。合理化・省力化投資などが受注を下支えしているとみられる。

図表2：機械受注と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

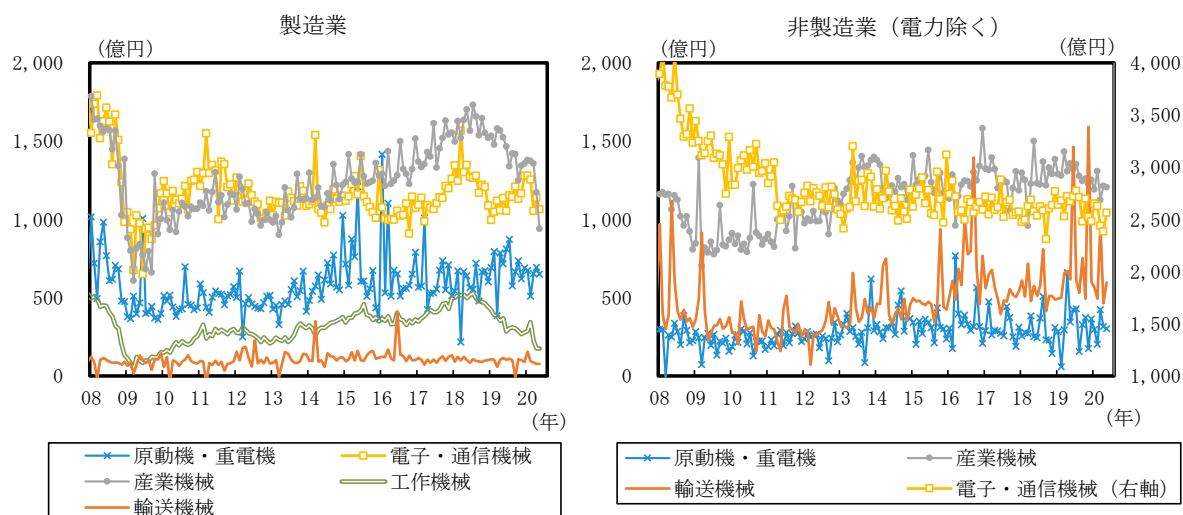
## 【製造業】内外需の減少を受けて設備投資計画先送りの動きが顕著

製造業からの受注は前月比▲15.5%と4ヶ月連続で減少した。機種別に見ると、産業機械をはじめ、全ての機種が減少した（図表4）。業種別では、17業種中11業種で減少し、その他製造業（同▲25.7%）やはん用・生産用機械（同▲17.5%）など、幅広い業種からの受注が減少した。一方、非鉄金属（同+200.1%）や電気機械（同+3.2%）などからの受注は増加した（p.10）。

## 【非製造業】運輸業・郵便業の回復などで大幅増

非製造業（船電除く）からの受注は前月比+17.7%と大幅に増加した。機種別では、電子・通信機械や輸送機械が増加した（図表4）。業種別では、11業種中7業種で増加した。運輸業・郵便業（同+63.5%）、金融業・保険業（同+24.3%）、通信業（同+33.0%）などからの受注額が増加に寄与した（p.10）。このところ受注をけん引していた運輸業・郵便業は、4月に2015年8月以来の水準に減少したが、5月は一旦回復した。一方、情報サービス業（同▲9.0%）や不動産業（同▲39.2%）などからの受注は減少した。これらの業種は2019年央から減少傾向が続いている。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

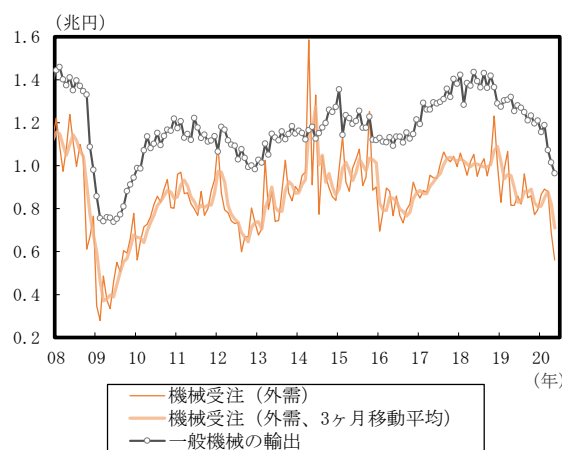
## 【外需】各国での感染拡大防止策を受けて大幅な悪化

外需は前月比▲18.5%と3ヶ月連続で減少し、2010年1月以来の低水準となった。各国での感染拡大防止策の影響を受けて大幅な悪化が続いている。機種別では、輸送機械が増加したものの、電子・通信機械、原動機・重電機などが大幅に減少した（**図表5、6**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、5月の外需は前月比▲1.6%であった（日本工作機械工業会、**図表7**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、米国（同▲22.8%）、EU（同▲1.6%）からの受注額が減少した。一方、経済活動が再開されつつある中国（同+17.3%）からの受注額は3ヶ月連続で増加した。

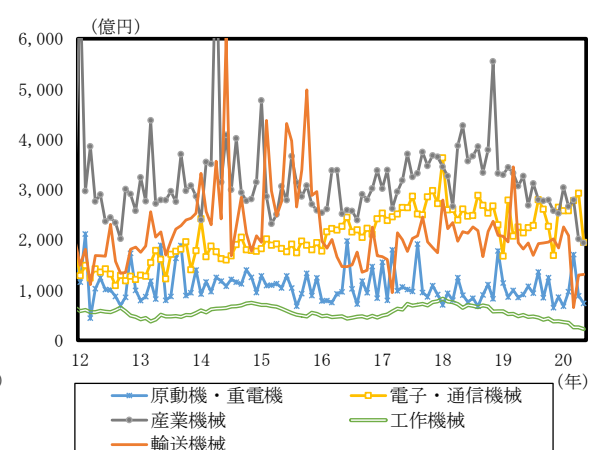
工作機械受注は6月分が既に公表されており、内需は前月比+22.2%、外需は同+25.8%だった。5月まで大幅に減少していたことから、6月は反動もあり、内外需とも増加に転じたとみられる。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

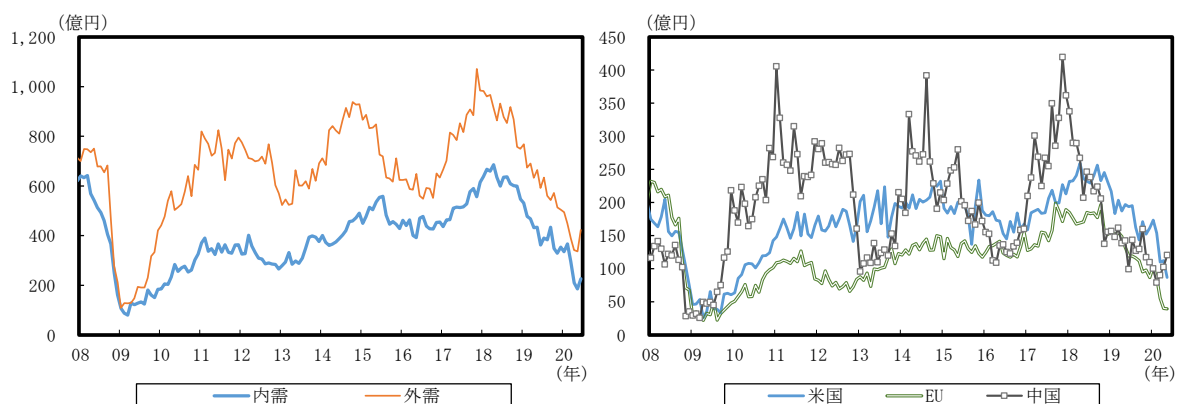


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

## 【先行き】世界経済の悪化を受け、民需は緩やかな減少基調が続く

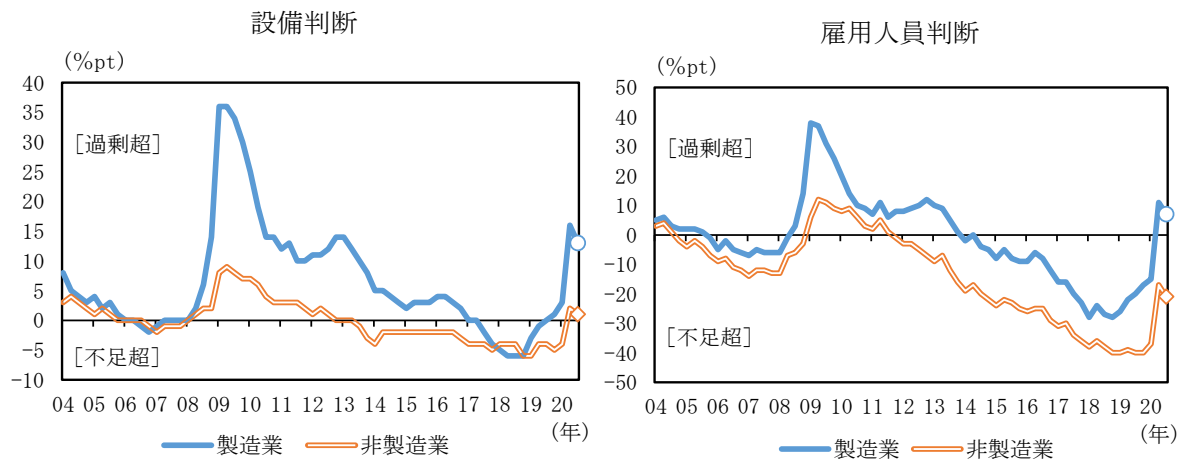
先行きの民需（船電除く）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界経済の悪化を受け、緩やかな減少基調が続くと予想する。先進国を中心に経済活動の制限・自粛が緩和されつつある中で、夏頃には一時的に増加する局面もあるだろう。しかしながら感染再拡大のリスクは小さくない。企業業績の悪化や経営資金の確保動機の強まりに加え、先行き不透明感の増大もあり、企業は当面の能力増強投資や不急の維持更新投資などの計画を先送りするとみられる。

ただし、テレワークや新型コロナウイルス感染症対応のための投資や合理化・省力化投資などは緩やかに増加するとみられ、機械受注の下支え要因となる。

特に、非製造業の落ち込みはこういった要因から小幅にとどまるとみている。製造業では世界経済の悪化の影響を受け、受注額が大幅に減少しているのに対し、非製造業は足元でも比較的底堅く推移している。日銀短観の2020年6月調査では、全規模非製造業の生産・営業用設備判断DI（「過剰」-「不足」）は+2%ptであり、+16%ptだった同製造業に比べて過剰感は強くない（**図表8**）。雇用人員判断DI（「過剰」-「不足」）は全規模製造業が+11%ptだったのに対し、同非製造業は▲17%ptと不足超のままである。人手不足感は和らぎつつあるものの、省力化投資の緩やかな増加が引き続き見込まれよう。

さらに、2020年6月の日銀短観における全規模全産業の2020年度設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は3月調査から小幅に下方修正された（**図表9左**）。今後、コロナ禍の影響を見定めながら、更なる下方修正が行われる公算は大きい。だが、リーマン・ショック直後の2009年度の設備投資計画と比べて高水準が維持されていることは、先述のような背景があるとみられる。ソフトウェア投資や研究開発投資に関しても、例年のような増勢は見られないものの、堅調さを維持している（**図表9中央、右**）。これらは機械受注統計には計上されないものの、GDP統計上の設備投資には含まれており、投資全体を下支えするだろう。

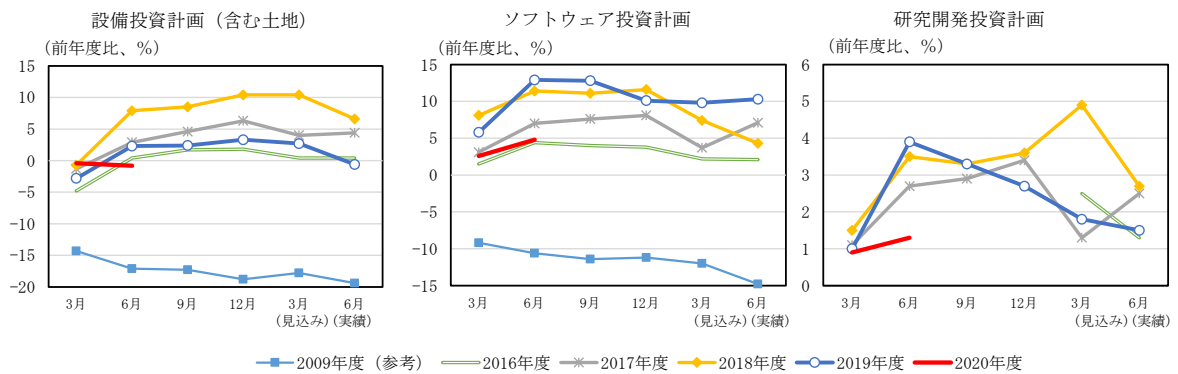
図表 8 : 日銀短観 生産・営業用設備判断 DI と雇用人員判断 DI (全規模)



(注) 直近(白抜き)は先行き。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 9 : 日銀短観 設備投資計画の修正過程 (全規模全産業)



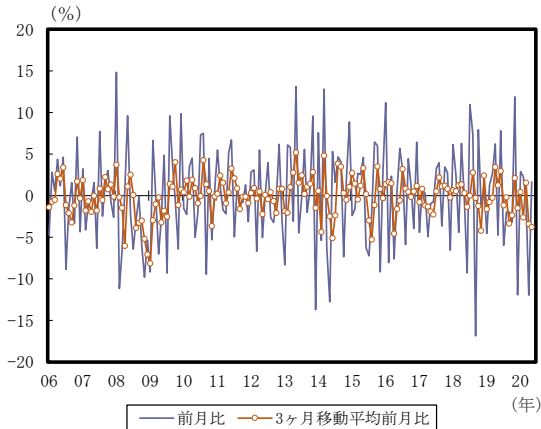
(注) 左図はソフトウェア、研究開発投資額は含まない。右図のデータは2016年度3月(見込み)から。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成



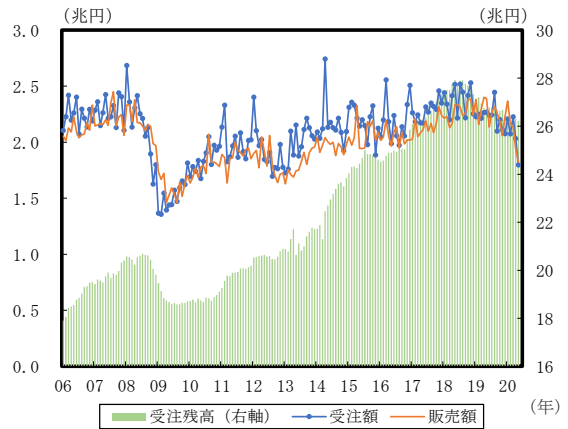
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

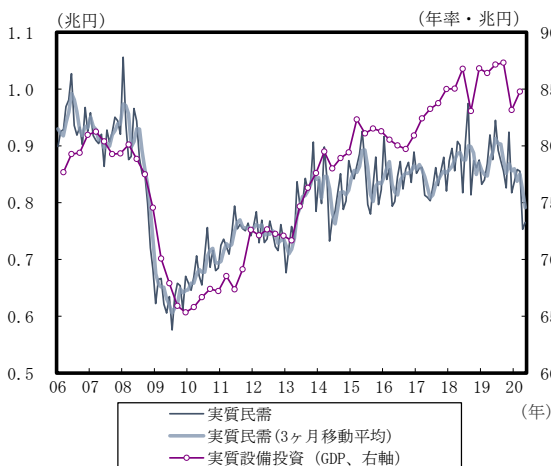


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

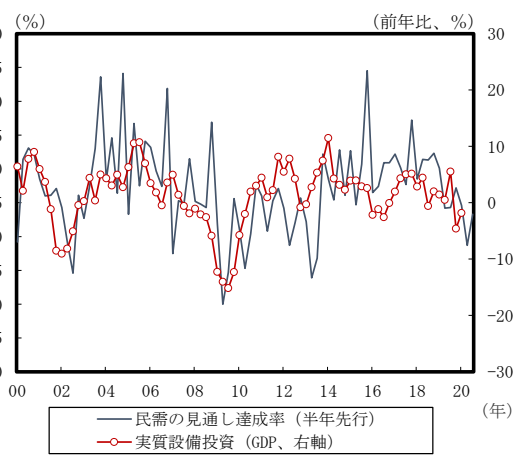


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

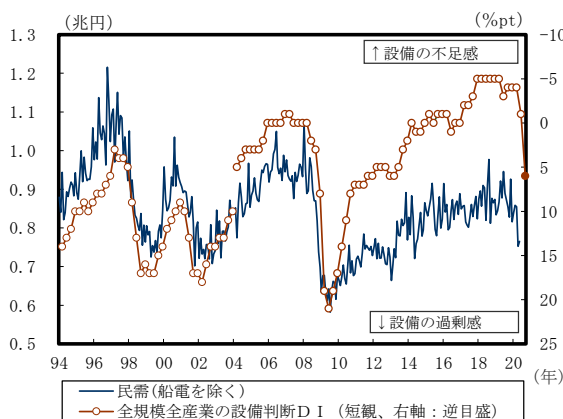


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

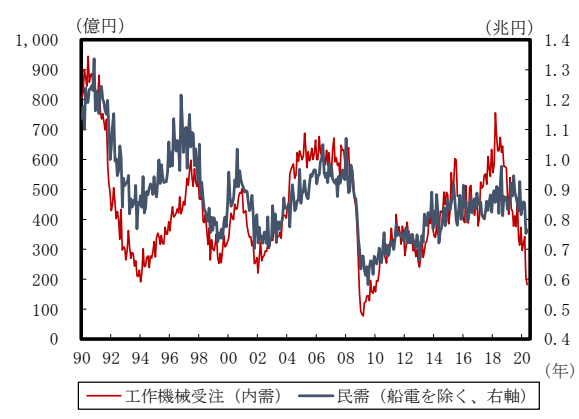


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



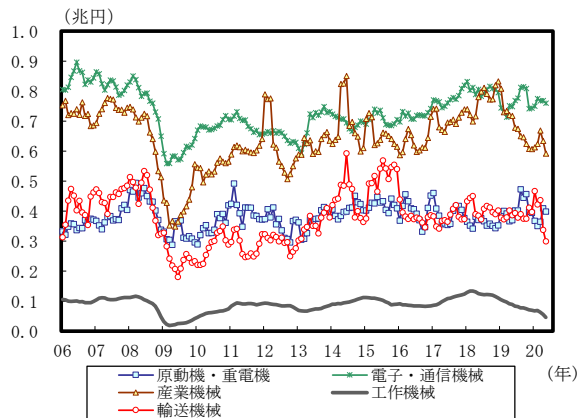
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



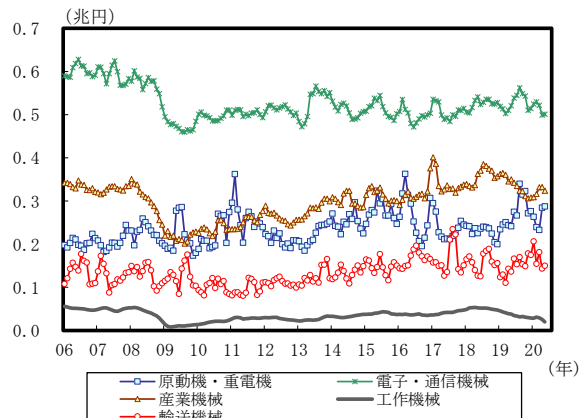
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

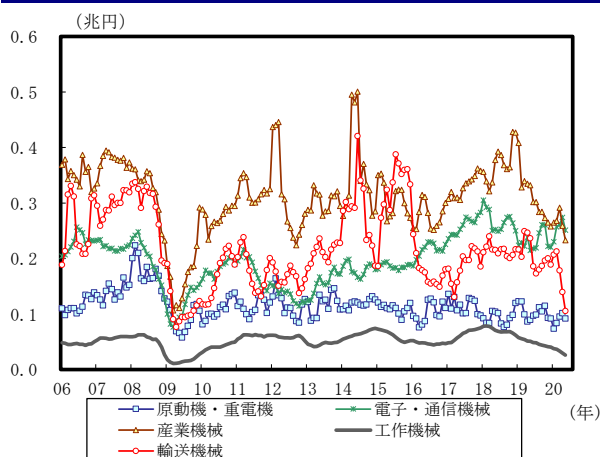


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

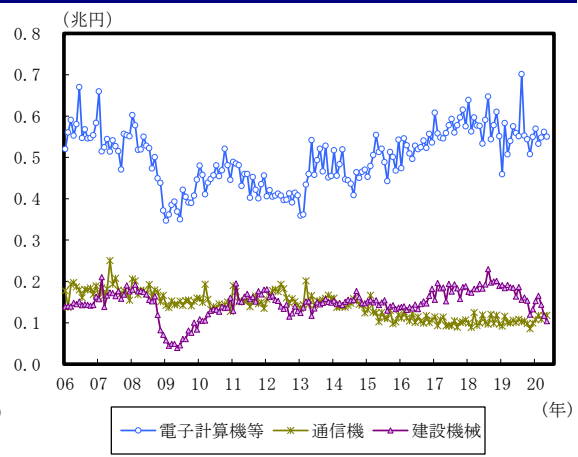


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

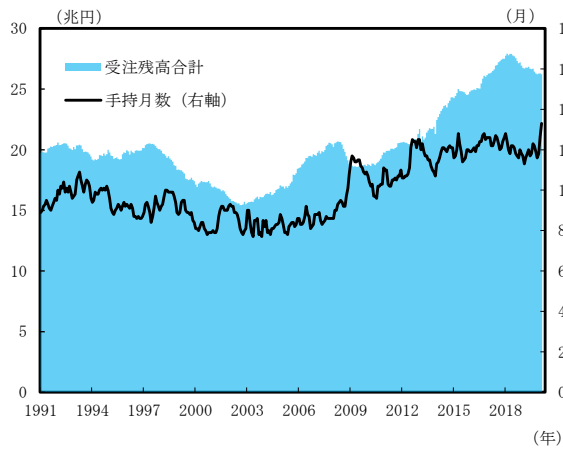
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



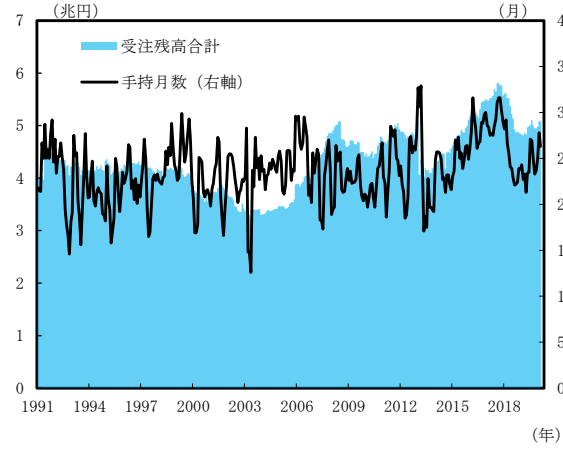


主要機種の受注残高と手持月数

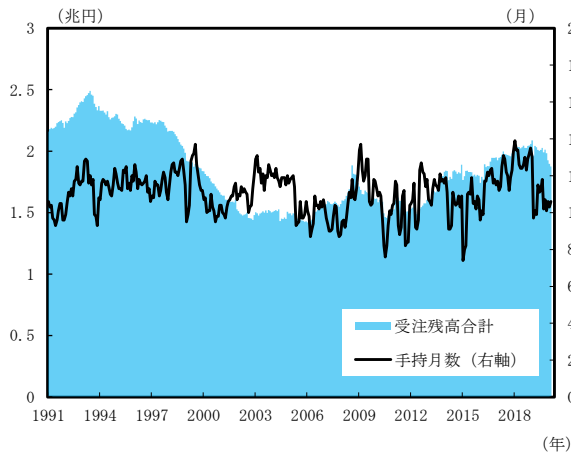
合計（船舶を除く）



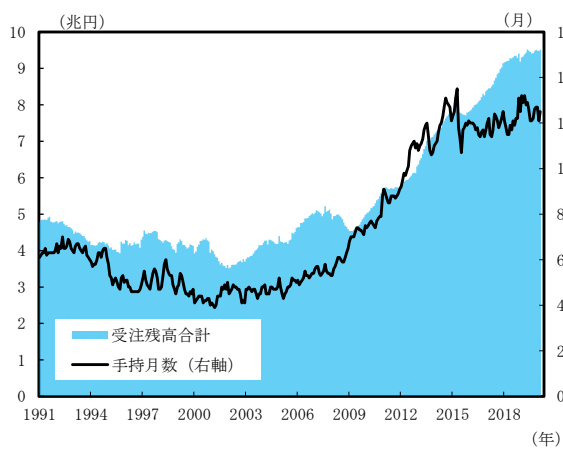
原動機



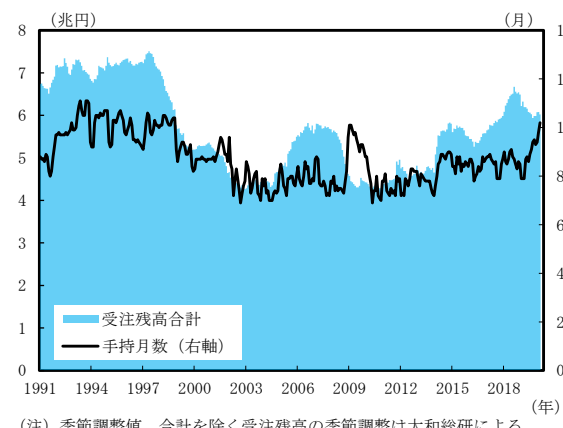
重電機



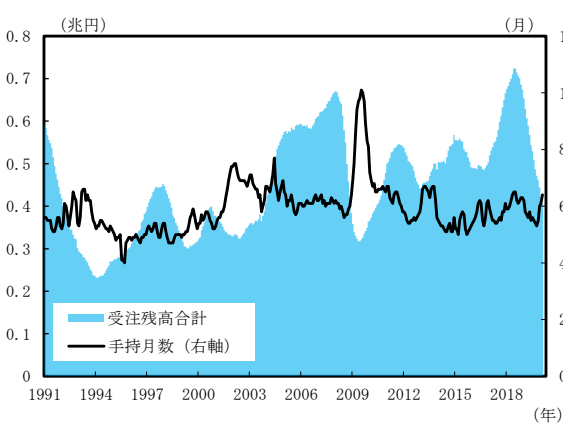
電子・通信機械



産業機械

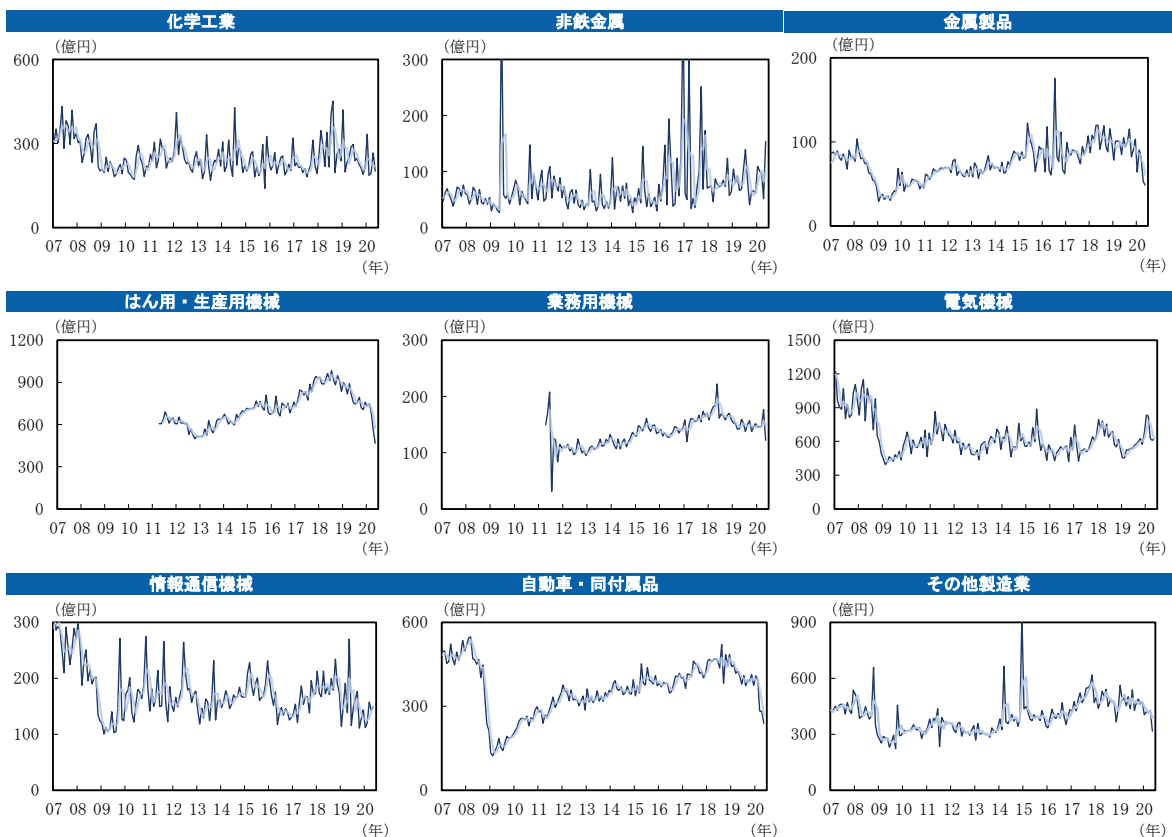


工作機械

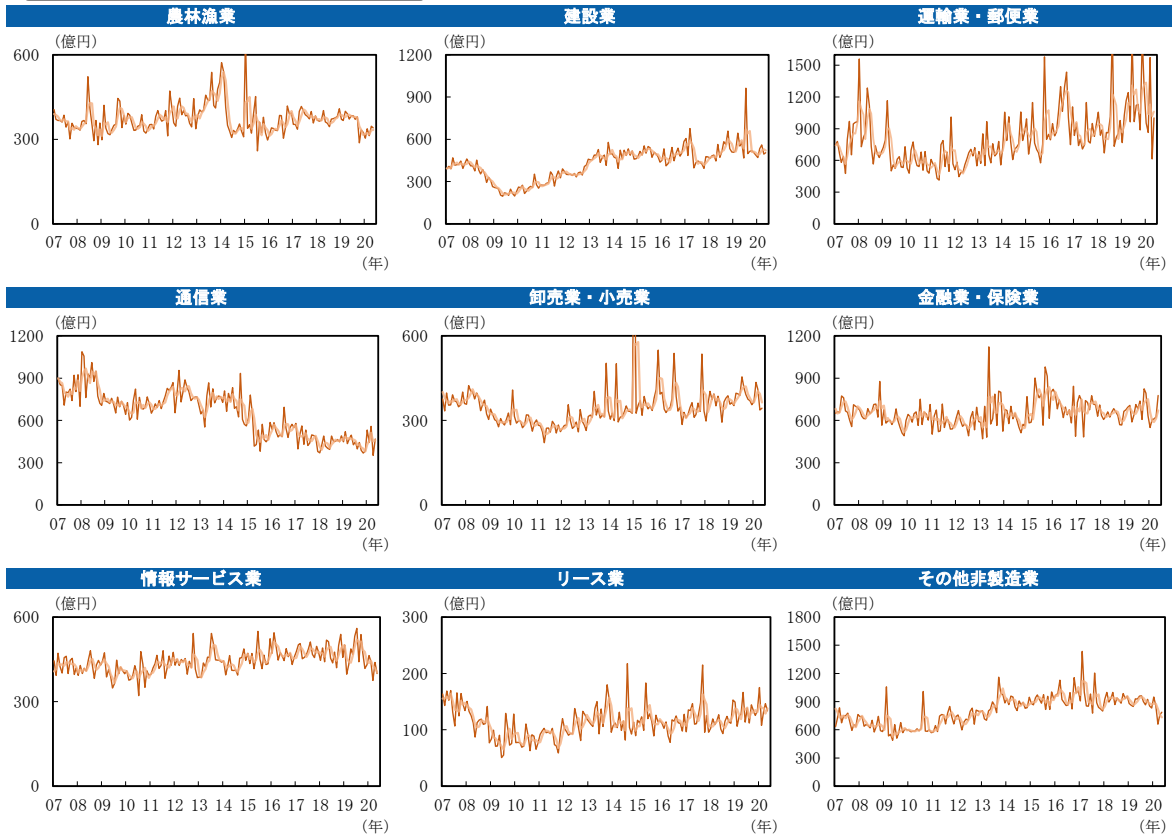


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

**主要業種の受注額（製造業）**



**主要業種の受注額（非製造業）**



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成